

コロンビア政治情勢（2023年6月）

1 概要

【内政】

- (1) 行政監督庁、エルナンデス元大統領候補の地方選出馬資格認めず（1日）
- (2) サラビア大統領室長、ベネデッティ駐ベネズエラ大使を巡るスキャンダル（1日）
- (3) 政府とELNの第4回和平交渉ラウンド終了（9日）
- (4) 行方不明となっていた4人の子供を発見（9日）
- (5) 議会の終了と1年目の評価
- (6) デモ行進
- (7) EMCの19名幹部への逮捕命令停止（13日－15日）
- (8) 政府のグアヒラ週間実施（26－30日）
- (9) 世論調査

【外交】

- (1) コロンビアはパレスチナ決議案の採決で意見修正（1日）
- (2) 国際刑事裁判所のカリム・カーン検事が来訪（5日）
- (3) ペトロ大統領のドイツ訪問（14－17日）
- (4) レティシア・スペイン王妃の来訪（12－14日）
- (5) ペトロ大統領は新金融協定のためのサミットに出席（22－24日）
- (6) 米、「コロンビアの麻薬生産は世界の脅威」（22日）
- (7) 欧州議会議員、女性権利とジェンダー平等の進捗状況を学ぶためコロンビアを訪問（22日）
- (8) 米国でのコロンビア人不法移民、2022年の記録を上回る（23日）
- (9) コロンビアは、ウクライナに対する攻撃を非難（27日）
- (10) 秋本外務政務官訪問（28日）
- (11) コロンビアがメソアメリカ・プロジェクトの臨時議長国に就任（26日）
- (12) コロンビアとベネズエラの外相と両国間の近隣・統合委員会を設立（30日）

2 本文

【内政】

- (1) 行政監督庁、エルナンデス元大統領候補の地方選出馬資格認めず（1日）

1日、行政監督庁は、ロドルフォ・エルナンデス元大統領候補がブカラマンガ市長時代に廃棄物管理を不正に行ったとして、14年間公職に就くことを禁じた。エルナンデス氏はこの決定を不服とし、米州人権委員会に提訴すると発表した。

- (2) サラビア大統領室長、ベネデッティ駐ベネズエラ大使を巡るスキャンダル（1日）

前月発覚した、サラビア元大統領室長のシッターが金銭窃盗の疑いでポリグラフテストを強要されたとする事件は、6月も継続していくつもの新たな展開を見せた。

・バルボサ検事総長は、サラビア大統領室長のシッターと家政婦に対し、10日間にわたって警察の犯罪捜査局により盗聴が行われていたことが発覚したと発表。これによれば、何者かが、この2名は武装組織クラン・デル・ゴルフの協力者である可能性があるとして盗聴対象者リストに登録したとされる。他

方、警察は、盗聴は検察の許可の下で行われたものであり、かつ盗聴が行われたのは10日間ではなく72時間であると主張した。

- ・2日、ペトロ大統領は、現政権は決して違法な取り調べや盗聴行為を命じておらず、これからも命じることはないとは断言し、少なくとも調査が続く間、サラビア大統領室長とベネデッティ駐ベネズエラ大使は職から退くと発言した。

- ・4日、ベネデッティ大使がサラビア室長に対して過激な言葉で苦情と非難を連発する音声メッセージが流出し、セマナ誌がこれを報じた。その中でベネデッティ大使は、サラビア室長とペトロ大統領から大統領選後に不当な扱いを受けた旨非難し、不正な選挙資金の出所について明らかにするとも言及している。

- ・同日、ベネデッティ大使は謝罪し、同メッセージは酒の影響下で発言したものだと言及した。ペトロ大統領はベネデッティ大使による批判の全てを拒絶し、謝罪は受け入れるが、検察と国に対して自らの発言を説明するよう求めた。

- ・9日、大統領府の警備担当長であったオスカル・ダビラ大佐が、公用車の中でこめかみを撃たれて死亡しているのが発見され、ペトロ大統領と国防大臣は直後にこれを自殺と発表。しかし、それまでに自殺の兆候がなかったことや大佐が同日、弁護士に多額の契約金を手渡していることなどから、同氏の死亡の原因について様々な噂が交差した。

- ・20日、検察庁は剖検報告書の結果を明らかにし、自殺であることを裏付けたが、これが何らかの方法で誘発された自殺であるかどうかについては調査を続けるとした。

- ・26日、外務省は、ベネデッティ大使が職務上の都合から7月18日まで駐ベネズエラ・コロンビア大使を務める旨発表。他方、後任として政治学者のミルトン・エルナンデス氏を新駐ベネズエラ・コロンビア大使に任命したと発表した。

（3）政府とELNの第4回和平交渉ラウンド終了（9日）

9日、ペトロ大統領とキューバのディアスカネル大統領同席の下、5月2日からハバナで行われていた政府とELNの和平交渉第三ラウンドの閉会セレモニーが行われ、その場で、両当事者は市民の平和構築への参加と一時的かつ段階的な全国での停戦について合意した旨発表された。停戦合意は、停戦プロトコルに関する協議と準備期間を経て、8月3日から完全適用され、この日から180日間継続する予定。

（4）行方不明となっていた4人の子供を発見（9日）

5月初旬にグアビアレ県で小型飛行機が墜落し、搭乗していた大人は全員が死亡、4人の先住民ウイト族の子供が行方不明になっており、1ヶ月以上ジャングルでの捜索が続けられていたが、9日、捜索部隊が4人の子供を無事発見し、生存を確認した。ペトロ大統領は祝福のメッセージをツイートした。子どもたちは感染症を患い、脱水症状に陥っており、近くの軍事基地から深夜にボゴタの軍病院に搬送された。

（5）議会の終了と1年目の評価

- ・6日、先月当選無効と判断されたバレラス前議長に代わり、同じく歴史同盟のアレクサンダー・ロペス議員が上院本会議で議長に選出され、残り2週間の任期を務めることとなった。

- ・2022年の7月20日に発足した議会は、6月20日に閉幕し、政府は上院に提出した12本の法案のうち11本、下院に提出した13本の法案を承認し、更に22日から24日にかけて行われた臨時議会でも更に2本の法案を承認した。

- ・成立した法案の中で際立つのは、コロンビア史上最高額の税制改革、エスカス協定の批准、平等省の創

設、「全面和平」の鍵となる治安法（法律第418号）の改正と延長である。年金制度改革と医療制度改革の法案はそれぞれ第一回目の審議を終え、来期も継続審議となる。医療制度改革を機に与党連立が崩壊した後も、農地管轄権の創設と農民の権利主体宣言、議会休会期間の短縮（年始の会期開始を3月16日から2月16日に変更）、意思決定役職における女性の割合を30%から50%に引き上げる法案、臨時会期では、169億ペソの予算追加、全国の県議会における代議員数の計算式の定義などの憲法改正が承認された。

・他方、政府の重視する社会法案の一つである労働改革法案は、6月20日の審議最終日に否決された。投降法、刑務所的人道的環境改善、幹部公務員の給与減額法、闘牛禁止法も手続き不備で否決され、コロンビアにおける大麻私用を合法化する法案も最終審議で否決された。

（6）デモ行進

・7日、ペトロ大統領による政府の各種社会改革法案に対する支持を表明するデモ行進の呼びかけに応じ、全国各地でデモや集会が行われた。警察によれば、全国で約80の集会が行われ、ボゴタでは約2万人がデモ行進に参加した。ペトロ大統領も街頭に出て支持者とともに歩き、「私と私の政府、そして私の改革に対するメディアキャンペーンが行われている。メディアの発表する世論調査は嘘だらけだ。」「これはペルーで起きたのと全く同じソフトクーデターだ。大統領を投獄し、国民に選ばれていない者、すなわち次期国会議長を新たな大統領に据えることが計画されている。」と、大統領就任以来最も過激とも言える演説を行って、政府を揺るがすスキャンダルから身を守り、議会に対して、審議が難航している社会改革法案の承認を求めた。

・20日には、ペトロ政権の政策に反対するデモが行われ、野党も参加する中、ボゴタでの3万人を含め、全国で10万人近くが抗議活動を行った。行進は平和裡に行われた。

（7）EMCの19名幹部への逮捕命令停止（13日－15日）

・13日、検事総長は、ペトロ大統領の「全面的和平」政策の一環として、EMCのメンバー19名を「相互および一時的停戦の監視、監視、検証メカニズム」に参加する代表として認め、その逮捕命令を停止するとした。

・15日、EMCのアンドレイ・アベンダニョ司令官は、ビデオメッセージを通じて、5月23日以来中断されている政府との停戦の再開を要請した。アベンダニョは、停戦中断の原因となった虐殺事件の非を認め、二度とこのような事件が起こらないよう是正措置をとる意向を示した。

（8）政府のグアヒラ週間実施（26－30日）

・グアヒラ県では、今年に入ってから既に39人の児童が栄養失調で死亡しているほか、県民の52%（農村部では86%）が適切な飲料水へのアクセスを欠いており、県都リオアチャ市の86%が貧困もしくは極度の貧困に直面している。

・こうした事情の打開を図るため、政府は「国民と共にある政府（Gobierno con el Pueblo）」と称し、6月26日から7月1日にかけて、全閣僚をグアヒラ県で執務に当たらせ、同県民との各種対話や要望聴取、各種公約を行うとともに、7月2日にはグアヒラ県の状況に関する緊急事態宣言を発出し、30日間同緊急事態対処のため行政立法を可能とする旨を宣言した。

・同週間中、政府は、グアヒラ県水資源協会の設立、県内1000の井戸の修復事業、軍による飲料水の

配布、浄水場の敷設、県内全域に300の訪問型医療チームを配置、ワユー民族大学の創立約束、16万個の食糧バスケットの配布、漁業資材の提供、先住民保護地区の拡大、3,300台のコンピュータと51のイノベーション・ラボの供与等を実施又は約束し、緊急事態宣言に基づいて、近く、飲料水、健康、栄養、教育、エネルギー、交通、観光、貿易、農業、食糧安全保障などの分野の対策が盛り込まれた政令が発表される予定であるとした。

(9) 世論調査

・DATEXCO 社 (15 - 16 日実施)

ーペトロ大統領の政権運営に対する評価

評価する 31%

評価しない 60%

ーサラビア元大統領室長、ベネデッティ駐ベネズエラ大使のスキャンダルについてペトロ大統領は司法に対して説明すべきか

はい 62%

いいえ 22%

ーガソリンの消費量を減らすという大統領の要求について

賛成 34%

反対 55%

・CIFRAS Y CONCEPTOS 社 (3 - 15 日実施)

ーペトロ大統領に対するイメージ

良い 42%

悪い 55%

ーフランシア・マルケス副大統領に対するイメージ

良い 57%

悪い 36%

・DATEXCO 社 (21 - 23 日)

ーペトロ大統領の政権運営に対する評価

評価する 35%

評価しない 59%

ー大麻の使用合法化について

賛成 34%

反対 61%

分からない 3%

無回答 2%

・INVAMER 社 (16 - 24 日)

ーペトロ大統領の政権に対する支持

支持する 33%

支持しない 61%

ーペトロ大統領の全面和平政策は

うまくいっている 28%

間違った方向に進んでいる 61%

【外交】

(1) コロンビアはパレスチナ決議案の採決で意見修正（1日）

1日、コロンビアが、世界保健機関（WHO）の決議案「東エルサレムを含むパレスチナ占領地、およびシリアのゴラン高原占領地における保健状況」の採決を棄権したことについて、ペトロ大統領は外務省職員に対し、パレスチナ人に対する冒涇であると述べたことが分かった。その3日後、ジュネーブ国際機関コロンビア政府代表部は、WHO事務局長に釈明書を送り、代表団側の不慮のミスにより、コロンビアの投票が賛成票であったにもかかわらず棄権票として記録されたとして是正した。

(2) 国際刑事裁判所（ICC）のカリム・カーン検事が来訪（5日）

5日、カリム・カーン国際刑事裁判所（ICC）検事はコロンビアを公式訪問し、ペトロ大統領と会談、レイバ外相、オスナ法相が同席した。ICCとJEPはドゥケ政権時代の2021年10月に署名された協定に従い、ICC職員がコロンビアに常駐するための協力協定に署名し、同訪問を機に両者の共同作業を推進した。

(3) ペトロ大統領のドイツ訪問（14－17日）

ペトロ大統領は14日から17日にかけて、レイバ外相、ベレス鉱業エネルギー大臣、ウマニャ商工観光大臣等を伴って訪独し、シュタインマイヤー大統領、ショルツ首相らと会談した。今次訪問では、コロンビアにおける水素の生産と利用を促進するための覚書が交わされたほか、ドイツの博物館に所蔵されているコロンビア先住民の展示品を返還する協定が結ばれた。また、ドイツ工業連盟の招きで、ガス生産、エネルギー、インフラ、鉄鋼、電気通信等の企業の最高経営責任者（CEO）と会談した。

(4) レティシア・スペイン王妃の来訪（12－14日）

12日から14日にかけて、スペインのレティシア王妃がカルタヘナ市とカリ市を訪問し、2021年から2024年までのジェンダーや和平プロセスへ支援に関するスペインの協力事業を視察した。

(5) ペトロ大統領は新金融協定のためのサミットに出席（22－24日）

・ペトロ大統領は22日から24日にかけて訪仏し、マクロン仏大統領と首脳会談を行った他、「新たな世界金融協定のためのサミット」に参加した。首脳会談でペトロ大統領は、マクロン大統領に対し、公的債務を気候変動対策のための行動に還元する案について詳しく説明、マクロン大統領は、同提案を世界的に推進する必要性について理解を示し、COP28で同提案について共同提案を行うために、他の国々と、同提案作成のための技術会合を行うことに同意した。仏大統領は、また、ペトロ大統領に対して、2016年の和平合意の履行、特に「総合的農村改革」に関して、仏政府が貢献したい旨を伝えた。

・ペトロ大統領は、「新たな世界金融協定のためのサミット」の開会式において、世界的な気候変動危機に立ち向かうため、各国に資金を提供する「グローバル・マーシャル・プラン」の発動を可能にする多国間銀行改革を提案した。

(6) 米、「コロンビアの麻薬生産は世界の脅威」（22日）

22日、戦略国際問題研究所（CSIS）で講演した米国の薬物政策担当責任者グプタ氏は、コロンビアが治安政策を軽視した結果、コカ栽培面積が記録的に増加しており、これは世界にとっての脅威であると強調した。23日に国防省が発表した数字によれば、今年1月から5月までの間に、国家警察によって破壊

されたコカの栽培は4,511ヘクタールで、昨年同時期の33,454ヘクタールの7分の1以下。押収についても、5月までに押収されたコカインは257トンで、前年同時期より55トン少なく、国防大臣が発表した2023年の目標、834トンの3分の1以下である。

(7) 欧州議会議員、女性権利とジェンダー平等の取組を学ぶためコロンビアを訪問(22日)

22日、女性の権利・ジェンダー平等委員会(FEMM)のメンバーである欧州議会議員6名がコロンビアを訪問し、コイ外務次官と会談し、同委員会のロベール・ビエドロム委員長を団長として、女性の権利・ジェンダー平等分野におけるコロンビア政府の取組について学んだ。

(8) 米国でのコロンビア人不法移民、2022年の記録を上回る(23日)

・今年に入り、米国当局は国境で不法滞在のコロンビア人を131,000人拘束している。5月の数字は、米国のタイトル42の終了と一致し、同月だけで18,852人のコロンビア出身者が逮捕され、そのほとんどがメキシコとの国境で逮捕された。税関国境警備局が明らかにした統計によると、これは2022年にこの移民の波が始まって以来、2番目に多い逮捕者数(最も多かったのは2021年5月の19,823人)である。

・米国は、IOMとUNHCRが管理し、2023年6月11日以前に合法的にコロンビアに滞在していたキューバ人、ハイチ人、ベネズエラ人のみに適用されるセキュアモビリティ申請を開始した。これには約3万人の移民枠が与えられるとされる。

(9) コロンビアは、ウクライナに対する攻撃を非難(27日)

・27日、ウクライナのクラマトルスク市のレストランで爆弾テロが発生し、12人が死亡、60人以上が負傷、負傷者の中には支援活動で訪れていたコロンビア人3人のうち2人も含まれていた。ペトロ大統領はロシアに抗議文を送るよう要請し、外務省は声明を発表。他方、駐コロンビア・ロシア大使館はツイッター等を通じて、「このような場所は訪問にふさわしくない」と述べ、軽傷を負ったコロンビア人(ジャーナリスト、作家、元和平高等弁務官)の渡航を「軽率」と評した。

(10) 秋本外務政務官訪問(28日)

28日、秋本外務政務官がコロンビアを訪問し、コイ外務次官と会談した。

(11) コロンビアがメソアメリカ・プロジェクトの臨時議長国に就任(26日)

本年7月から12月まで、ラテンアメリカとカリブ海諸国の10カ国が参加し、エルサルバドルに本部を置くメソアメリカ・プロジェクトの臨時議長国をコロンビア政府が務める。12月には、議長国の座をドミニカ共和国に引き継ぐ。

(12) コロンビアとベネズエラの外相と両国間の近隣・統合委員会を設立(30日)

30日、レイバ外相とベネズエラのヒル外相は、両国間の近隣・統合委員会を設置した。領事分野では、カラカス、マラカイボ、サン・アントニオ・デル・タチラ、サン・クリストバルの領事館が再開の過程にある。4月28日、ベネズエラはククタに領事館を開設し、メデジン、カルタヘナ、バランキージャ、リオハチャの領事館とボゴタの領事部の再開を進めている。また、同協議の中で、両外相はベネズエラとの国境地帯で過去に行方不明となった人物の捜索における協力に関する共同宣言に署名した。